

平成24年度成果報告書

1. 業務の題目

基礎調査「「伝える」科学コミュニケーションに関する基礎調査」

2. 担当フェロー

渡辺 政隆

3. 当該年度における成果

科学コミュニケーションセンター（旧科学ネットワーク部）の活動を戦略的に進めるために、過去数年の活動実績（主に支援事業とサイエンスアゴラ）に関するデータを分析検討した。そこからいくつかの検討課題と提言が浮上した（以下の①②を参照）。

上記の分析も加味し、わが国における科学コミュニケーション支援事業を俯瞰したレビューをまとめた（④）。

① JST支援事業基礎データ分析

a. 支援事業の成果マップの作成

地域ごとの支援状況を把握するために、平成22年度及び平成23年度の地域支援事業の実績を分析した。当初は各地のキーパーソン（組織）を抽出できることを期待したが、明確な傾向は得られなかった。県別の支援イベント数をマッピングしたところ、両年とも、あるいはどちらか1年のみ、支援事業ゼロの県の存在が見つかった（福島県、栃木県、富山県、滋賀県、高知県、愛媛県、佐賀県、沖縄県）。

イベント内容に関して以下の傾向が判明した。

i) 県別、地域別に顕著な特徴として、地方では子ども向けの企画が多いが、保護者の同伴も多い。

ii) 都会では子ども向け企画への保護者同伴が少ない。

iii) 都会では大人向け企画が地方よりも多い。

詳しい分析は下記④のレビューで行う。

b. 新たな支援事業への提言

上記分析を踏まえ、支援事業空白県への対応を検討すべきである。当該県でも科学コミュニケーションイベントが皆無というわけではないことから、企画実施力を有する個人・団体は存在している。JST支援事業への関心が薄いのか、募集情報が届いていないのかを調べることで、対応を考えるべきであろう。

② サイエンスイベント・フェスティバルのネットワーク化

a. サイエンスアゴラ2012にて「科学を街に～科学フェスティバルの創り方～」を一般社団法人日本サイエンスコミュニケーション協会と共同開催

登壇者：

ヒュー・オリファント（ブリティッシュ・カウンシル）「英国の科学フェスティバル」

篠原加寿子（NSF東京事務所）「NSFの支援ポリシー」

長浜音一（総和おもしろ科学の会）「地域を変えた総和おもしろ科学の会」

金森昌作（サイエンス・サポート函館）「はこだて科学寺子屋からフェスティバルへ」

梅原千慶（JST）「メタフェスティバルとしてのサイエンスアゴラ」

コメンテーター：美馬のゆり（公立はこだて未来大）

コーディネーター：渡辺政隆

b. セッションでの討論記録を公開（別紙）

セッションで交わされた主な意見は以下の通り。

- ・英国では企業スポンサーをうまく取り込んでいる。科学を文化として溶け込ませる工夫が有効。
- ・米国ではSTEM強化のための学校外教育への支援の一環として科学フェスティバル（SF）連合にNSFが支援している。3年間の支援で24のSFが立ち上がり、次の3年間の支援で全米55に増やす目標がある。
- ・古河市の「科学の祭典」はPTAが起点となった。やり続けることで、素人でも自信がつく。そのためには、人と人のつながりとリーダーシップが重要。
- ・「はこだて」はJSTの支援期間中に運営組織を立ち上げ、年間を通じた活動組織・網を構築したことで続いている。
- ・サイエンスアゴラは、SF運営者の情報共有の場、コアとなりうる。そういう「メタSF」として、科学イベント促進のハブとして存在意義がある。
- ・ただ、年間を通じた交流の場もほしい。
- ・NSFが支援するSF連合のようなものが日本にもあってもよいかもしれない。

③ ワークショップ「科学のことばを社会に伝える」

a. 「ミドルメディア」研究会を筑波大学、日本サイエンスコミュニケーション協会と共同開催

- ・第1回を1月20日（日）に筑波大学文京校舎で開催
- ・第2回を3月10日（日）に筑波大学文京校舎で開催

b. ミドルメディアとは

福島第一原発事故をきっかけに、『生活のことば』で科学と社会をつなげる大切さを実感した市民による、新しいコミュニケーションの手法。当事者の視点、現場の痛みを顔が見える距離（マスではなくミドルレンジ）で共有する。立場の違いや専門性の壁を越えて交流する場を作り、そこで生まれた知恵や知見を広めようとする活動。

c. トランスサイエンスを超えるための伝わることば

- 研究の目的：我々の日々の暮らしは、さまざまなサイエンス（広い意味での科学・技術）に支えられている。ふだんはあまり意識していないが、昨年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故以後、改めてサイエンスとのつきあい方を意識せざるをえなくなった。ただし、放射能に対する不安や、食の安全、医薬に関する情報、あるいはこれからのエネルギー問題など、疑問に思ったことに適切な回答を得ることは、それほどたやすいことではない。これらトランスサイエンスの問題（サイエンスだけでは答えられない問題）に対応するにあたっては、専門家と市民との対話が必要とされている。しかし、多様で特殊な問題のすべてに関して、その都度対話を繰り返すことは、事実上不可能である。このような現状を変えるにはどうすればよいのか。そのためには、従来にはない新しいシステムを構築する必要があるのかもしれない。それは、当該問題に対処する上で求められる情報を専門家から集め、通じる言葉で提供する、ショートレンジないしミドルレンジのメディアかもしれない。
- 研究の方法：
 - ・現代社会で喫緊の問題に焦点を当てる（たとえば放射能汚染問題、遺伝子診断問題など）
 - ・できれば当事者への対面調査を行った上で討論会を開催する
 - ・討論会の内容を分析し、「通じる言葉」の編集方法を検討する
 - ・ミドルメディア構築のための基礎データを集める
 - ・何回かの試行を行った上で、その結果をまとめて公開する
 - ・実施協力者：小出重幸（日本科学技術ジャーナリスト会議）、鈴木敦秋（読売新聞科学部）、岡田小枝子（高エネ研広報室）、小林隆司（物質材料研広報室）、笹川由紀（農業資源研広報室）、佐々義子（くらしとバイオプラザ21）、沼田治（筑波大学）、尾嶋好美（筑波大学）ほか
 - ・協力賛同者：糸和彦（熊本大学）、埴岡健一（がんサポート情報センター）、石原明子（熊本大学）、高橋美佐子（朝日新聞社）、中村多美子（弁護士）ほか

- ④ 上記成果を加味した科学コミュニケーションに関するレビューを作成
わが国の本格的な科学技術普及（科学技術理解増進）支援事業は、1960年に開始された全国科学技術週間までさかのぼる。それ以後の支援事業を俯瞰し、今後の課題を検討した。